



市川レポート

日銀当座預金と超過準備～追加利上げで日銀の利払い増という構造

- 日銀当座預金は日銀が金融機関などから受け入れている当座預金で準備預金などが主な役割。
- マイナス金利などの解除で日銀当座預金の3階層構造は廃止、現在は超過準備に0.1%付利。
- 利上げで超過準備付利引き上げなら日銀は利払い負担増も政策運営能力に支障なしとの見解。

日銀当座預金は日銀が金融機関などから受け入れている当座預金で準備預金などが主な役割

「日銀当座預金」とは、日銀が金融機関などから受け入れている当座預金の中で、主に3つの役割を果たしています。具体的には、①金融機関が他の金融機関や日銀、あるいは国と取引を行う場合の決済手段、②金融機関が個人や企業に支払う現金通貨の支払準備、③準備預金制度の対象となっている金融機関の準備預金です。準備預金制度とは、対象金融機関に、預金などの一定比率以上の金額について日銀への預け入れを義務付ける制度です。

日銀は2008年10月31日、「補完当座預金制度」を導入し、日銀当座預金の超過準備（準備預金制度で預け入れを義務付けられた所要準備を超える金額）に0.1%の金利の適用を決定しました。また、2016年1月29日に導入された「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでは、日銀当座預金は3階層に分割され、それぞれの階層にプラス金利、ゼロ金利、マイナス金利が適用されました。

【図表1：日銀当座預金の構造】

2016年1月29日以降			2024年3月19日以降	
階層	対象	付利金利	区分	付利金利
①基礎残高	基準平残 - 所要準備	+0.1%	超過準備	+0.1%
②マクロ加算残高	所要準備など	0.0%	所要準備	0.0%
③政策金利残高	当座預金残高のうち①と②を上回る金額	-0.1%		

(注) 基準平残は2015年1月から12月の積み期間（2015年1月16日から2016年1月15日）における日銀当座預金平残。

(出所) 日銀の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：業態別の日銀当座預金残高】

	日銀当座預金残高	所要準備額	超過準備額
都市銀行	2,083,940	58,360	2,025,580
地方銀行	682,160	28,440	653,720
第二地銀協加盟行	99,050	3,630	95,420
外国銀行	511,090	1,130	509,960
信託銀行	381,480	5,570	375,910
その他準備預金制度適用先 (準備預金制度非適用先)	1,109,790 670,350	33,720	1,076,070
(うち証券)	114,100		
準備預金適用先合計	4,867,520	130,860	4,736,660

(注) 単位は億円。2024年3月16日から4月15日の積み期間における平残。四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。

(出所) 日銀の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

マイナス金利などの解除で日銀当座預金の3階層構造は廃止、現在は超過準備に0.1%付利

その後、2024年3月19日に、マイナス金利の解除など、金融政策の枠組みの見直しが決定されたこととともない、基礎残高（プラス金利）、マクロ加算残高（ゼロ金利）、政策金利残高（マイナス金利）の3階層構造は廃止され、マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入前と同じく、日銀当座預金の超過準備には0.1%の金利が適用されることになりました（図表1）。

このように、日銀当座預金の構造は、直近で大きく変化しました。そこで、日銀が4月16日に公表した「業態別の日銀当座預金残高」をもとに、業態別の準備預金残高と、所要準備額と超過準備額を確認してみます。図表2は、3月16日から4月15日までの準備預金の積み期間における平均残高を業態別に示したものです。日銀当座預金残高は、都市銀行が約208.3兆円と最も多く、次に地方銀行の約68.2兆円が続きます。

利上げで超過準備付利引き上げなら日銀は利払い負担増も政策運営能力に支障なしとの見解

なお、準備預金制度の非適用先は、日銀当座預金の適用金利はゼロ%であるため、ゼロ%よりも高い金利で資金を運用しようとしています。一方、適用先は、日銀当座預金の超過準備に0.1%が付利されるため、0.1%よりも低い金利で資金を調達し、日銀当座預金に超過準備として預ければ、利ざやを稼ぐことができます。この結果、日銀の政策金利である無担保コール翌日物金利は、誘導目標である0.0%~0.1%程度で推移することになります。

日銀が追加利上げを行う場合、超過準備に付利している0.1%を引き上げます。現在、超過準備額は準備預金制度適用先合計で約473.7兆円ですので、残高と付利金利が1年間不変の場合、日銀の利払い額は約4,737億円規模となり、残高増と追加利上げ継続なら、利払い額はさらに増加します。ただ、日銀は昨年12月のレポートでこの点に触れており、「一時的に赤字または債務超過となっても、政策運営能力に支障を生じない」と述べています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会